
「個人投資家の証券投資に関する意識調査」の結果について

日証協・平 2 0 . 1 1 . 1 9

本協会では、平成 21 年度の税制改正要望に当たっての参考とするため、個人投資家約 2,000 人を対象に「個人投資家の証券投資に関する意識調査」を実施、その調査結果（概要）を別添のとおり取りまとめた。

なお、調査結果の詳細については、本協会ホームページを参照。

（http://www.jsda.or.jp/html/chousa/kojn_isiki/index.html）

個人投資家の証券投資に関する意識調査 (概要)

平成20年11月
日本証券業協会

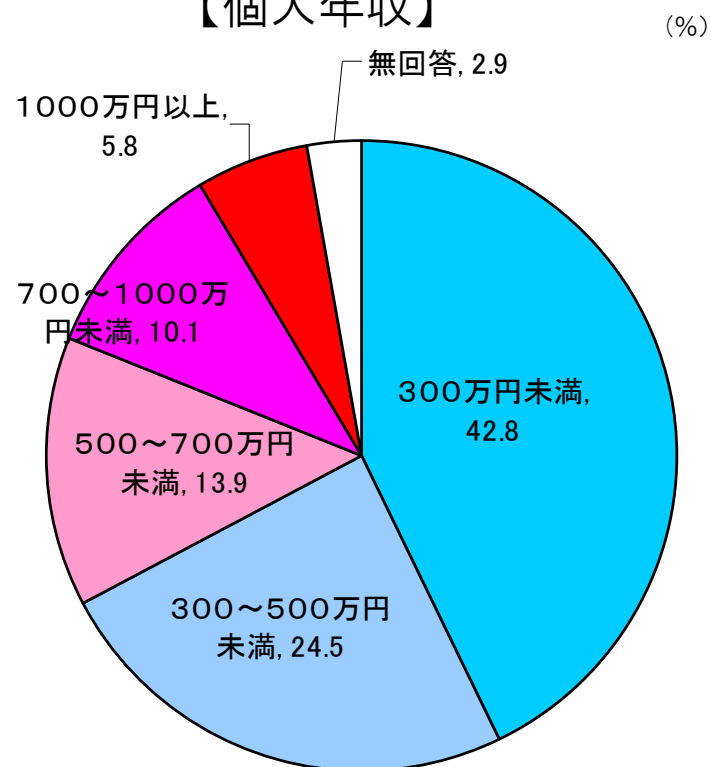
【調査概要】

- ①調査地域: 日本全国
- ②調査対象: 20歳以上の証券保有者
- ③サンプル数: 2,045(うち、回収1,051)
- ④調査方法: 郵送調査

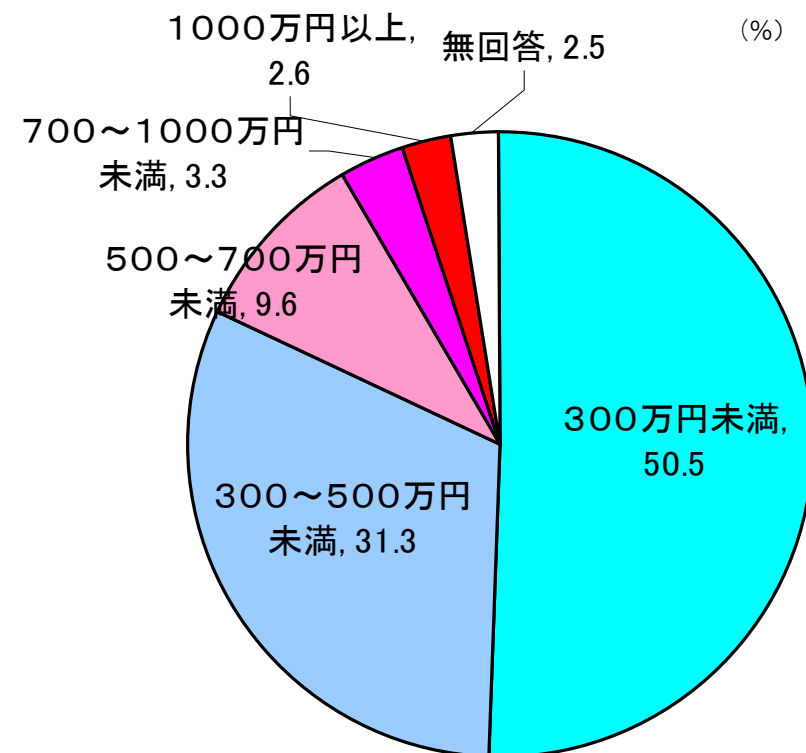
1. 証券投資の現状

○個人年収、世帯年収

【個人年収】



【60歳以上の年収】



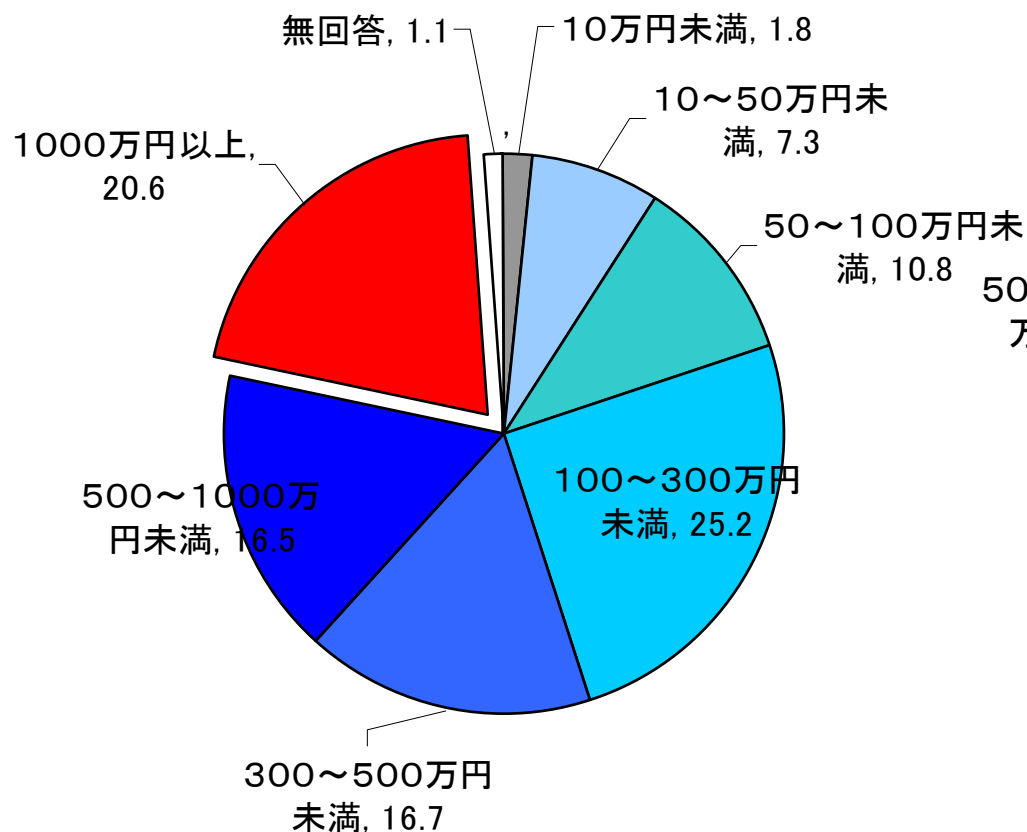
個人投資家自身の年収は、300万円未満が42.8%と最も高く、約7割(67.3%)が「年収500万円未満」である。

なお、60歳以上で見ると、300万円未満が半数であり、全体の8割超(81.8%)が「年収500万円未満」を占める。

2. 証券、株式の保有額

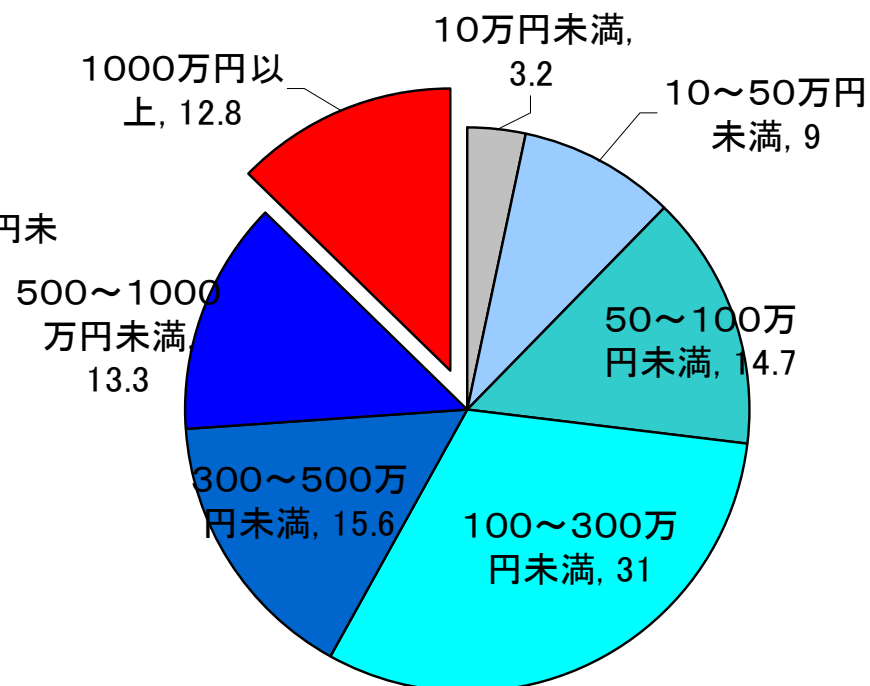
【証券保有額】

(%)



【株式保有額】

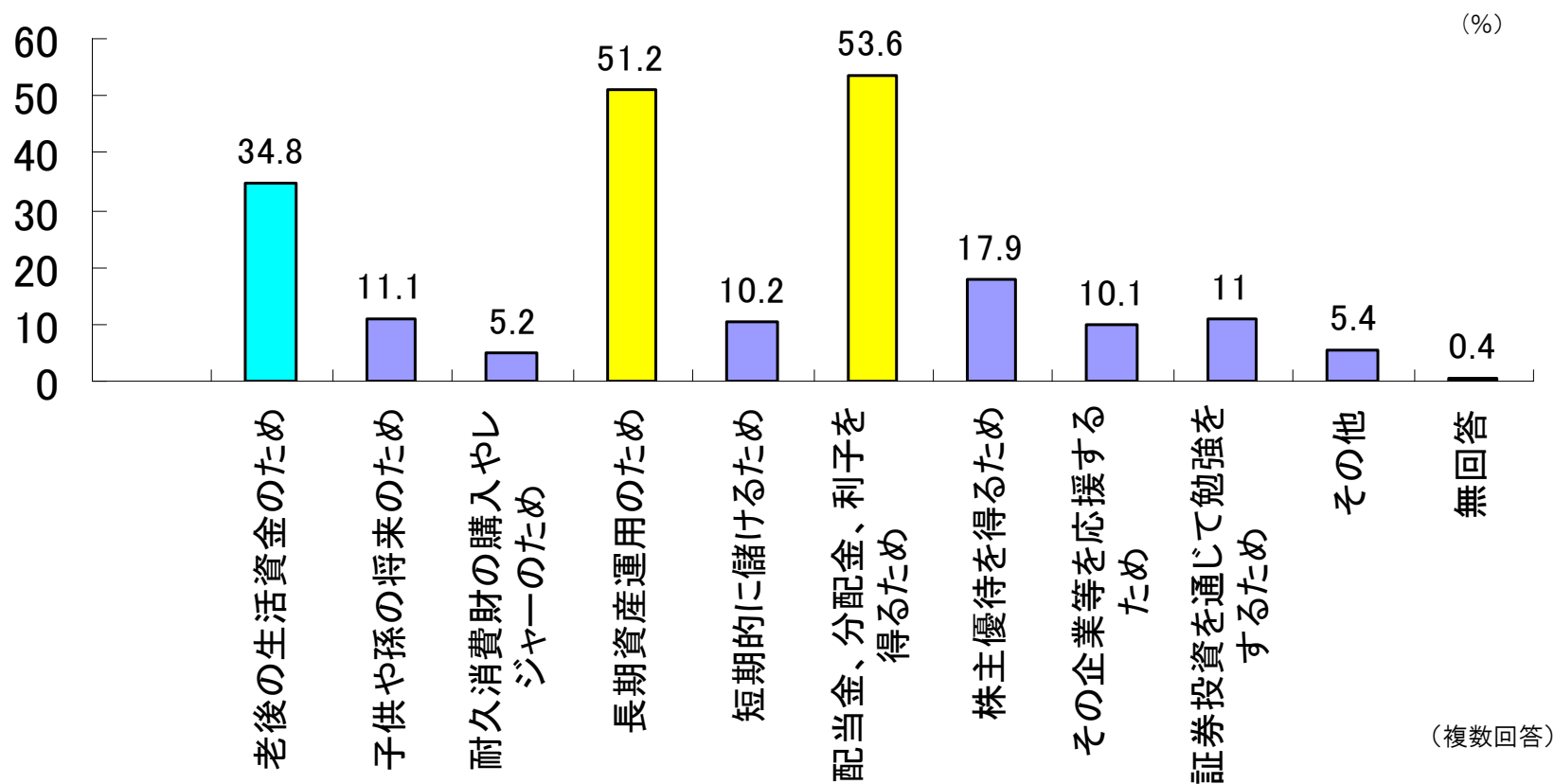
(%)



証券の保有額は、「100～300万円未満」が25.2%と最も高く、約8割(78.3%)が保有額1,000万円未満である。

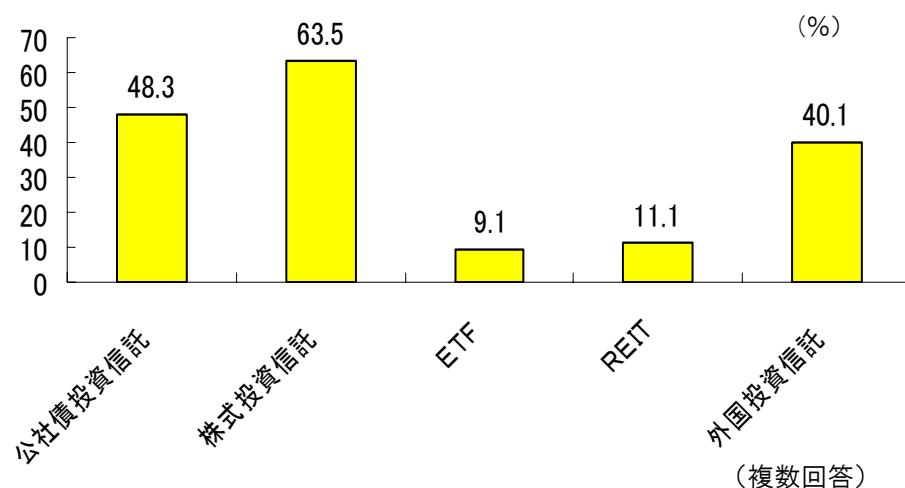
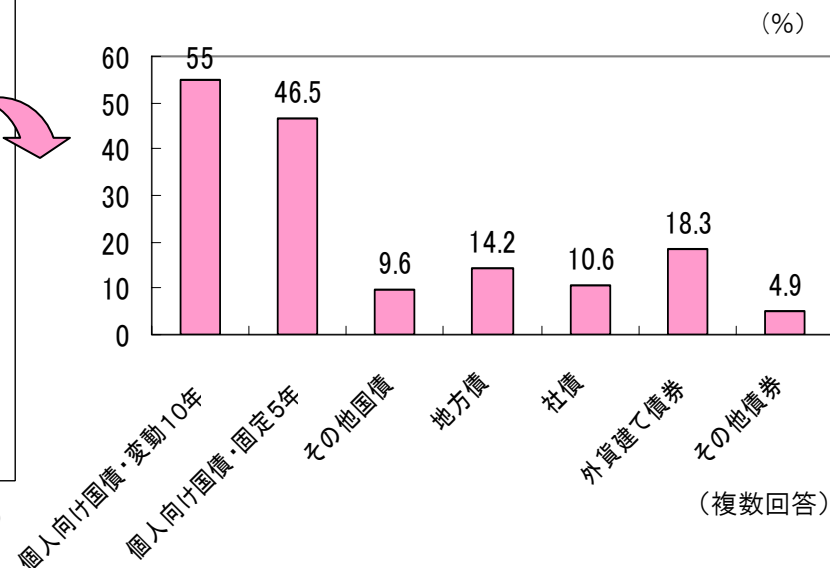
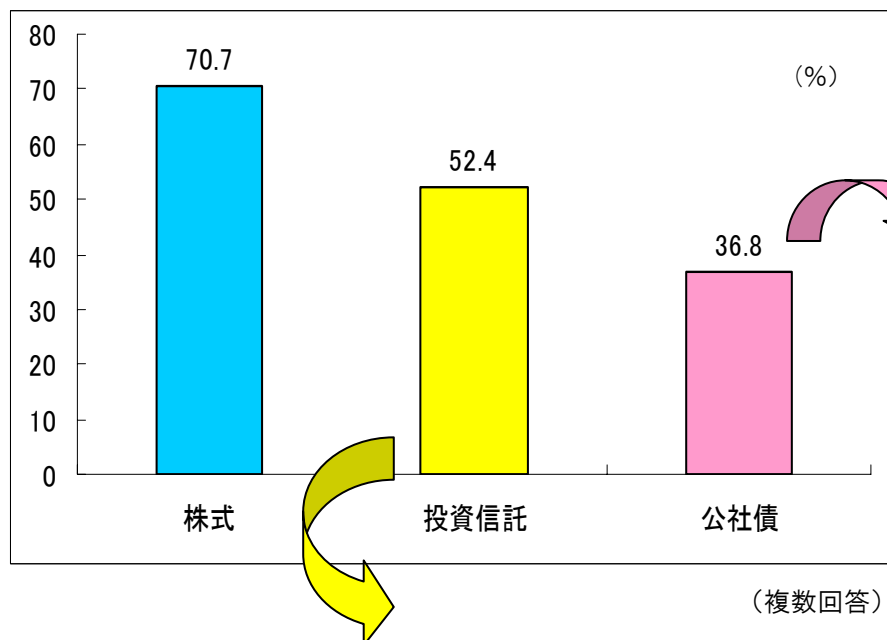
株式の保有額は、「100～300万円未満」が31%と最も高く、7割超(73.5%)が保有額500万円未満である。

3. 証券購入(保有)の目的



証券購入(保有)の目的は、「配当金、分配金、利子を得るため」、「長期の資産運用のため」の割合が高く、「老後の生活資金のため」が続いている。

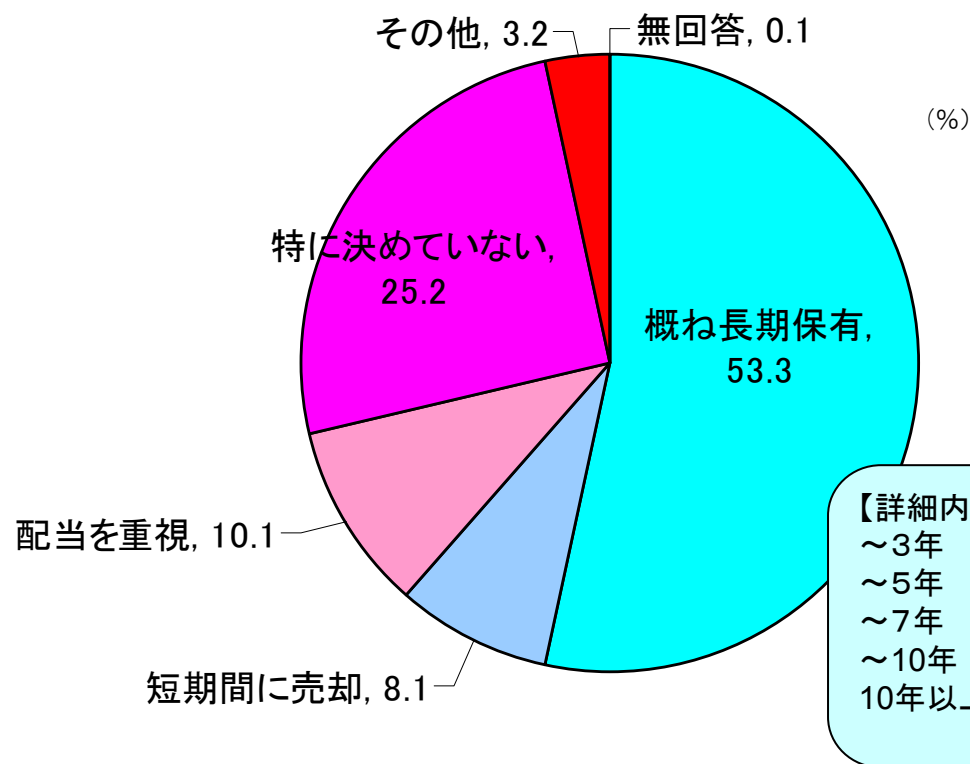
4. 証券の保有状況



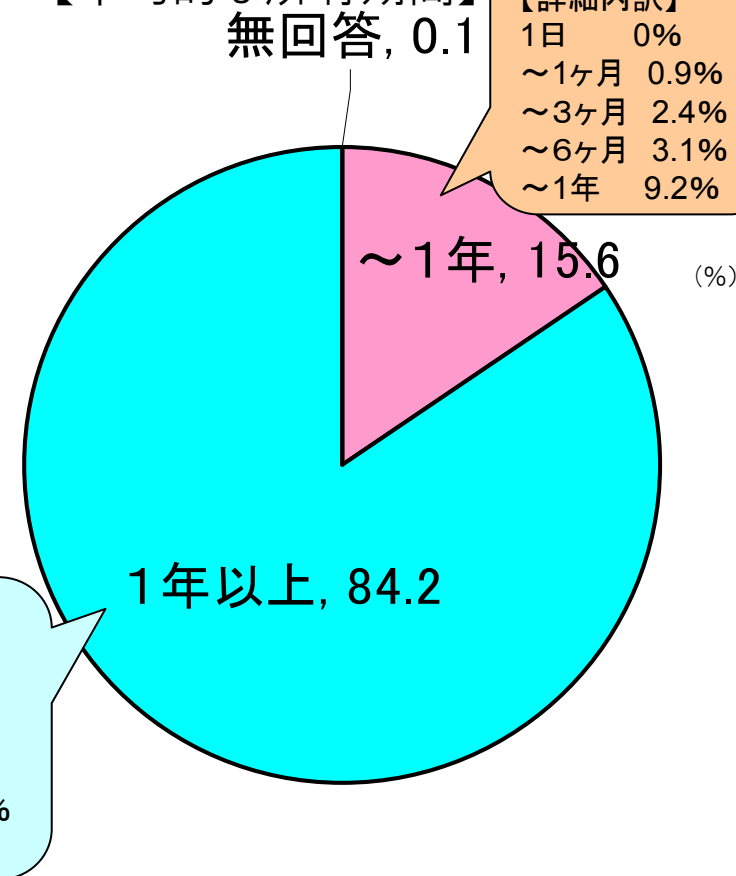
証券保有者の70.7%が株式を保有し、52.4%が投資信託を保有している。
投資信託では株式投資信託が63.5%と最も保有率が高い。
また、証券保有者のうち36.8%が公社債を保有しており個人向け国債(変動10年、固定5年)の保有比率が高い。

5. 株式の投資方針と平均的な保有期間

【株式の投資方針】



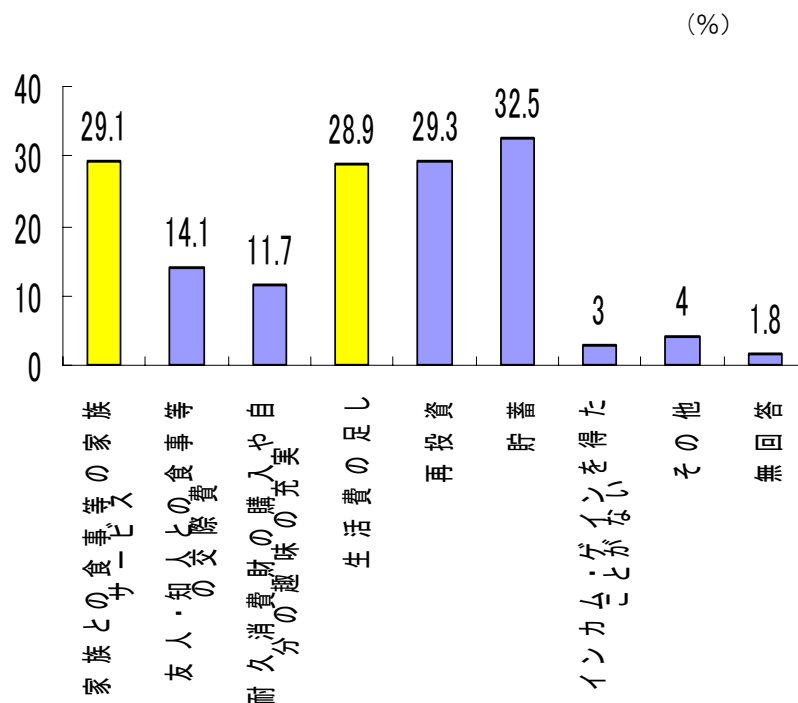
【平均的な所有期間】



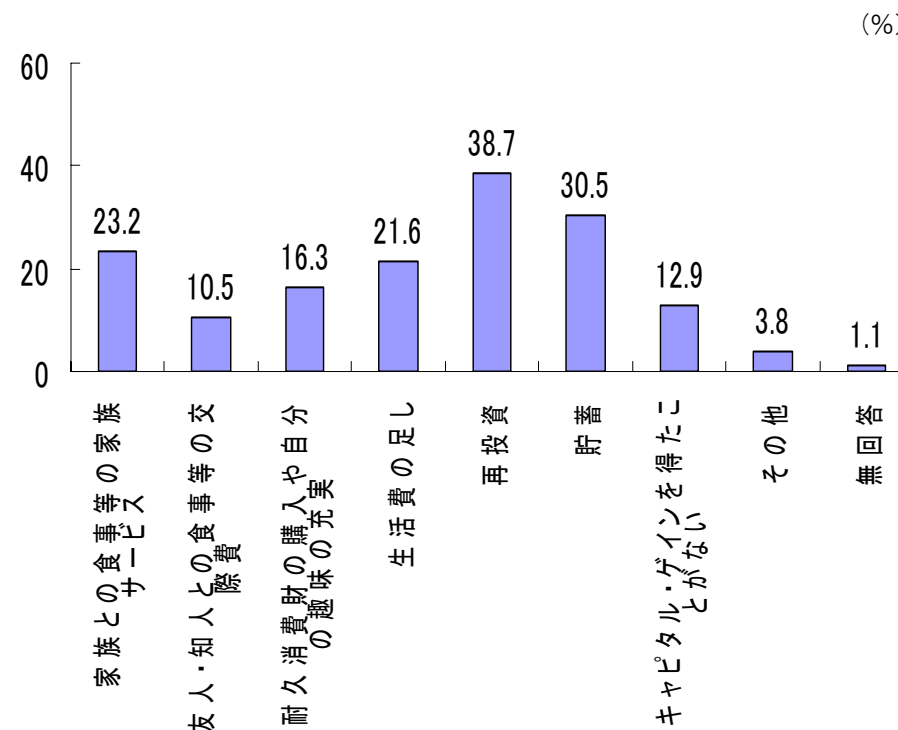
多くの個人投資家が長期保有を投資方針としている。こうした個人投資家が、株式を長期にわたって保有し、その利益を長期間享受できる税制措置が必要である。実際の保有期間を見ても、1年以上が全体の84.2%を占めている。

6. 証券投資で得たインカム・ゲイン、キャピタル・ゲインの使途

【証券投資で得たインカム・ゲインの使途(複数回答)】



【証券投資で得たキャピタル・ゲインの使途(複数回答)】

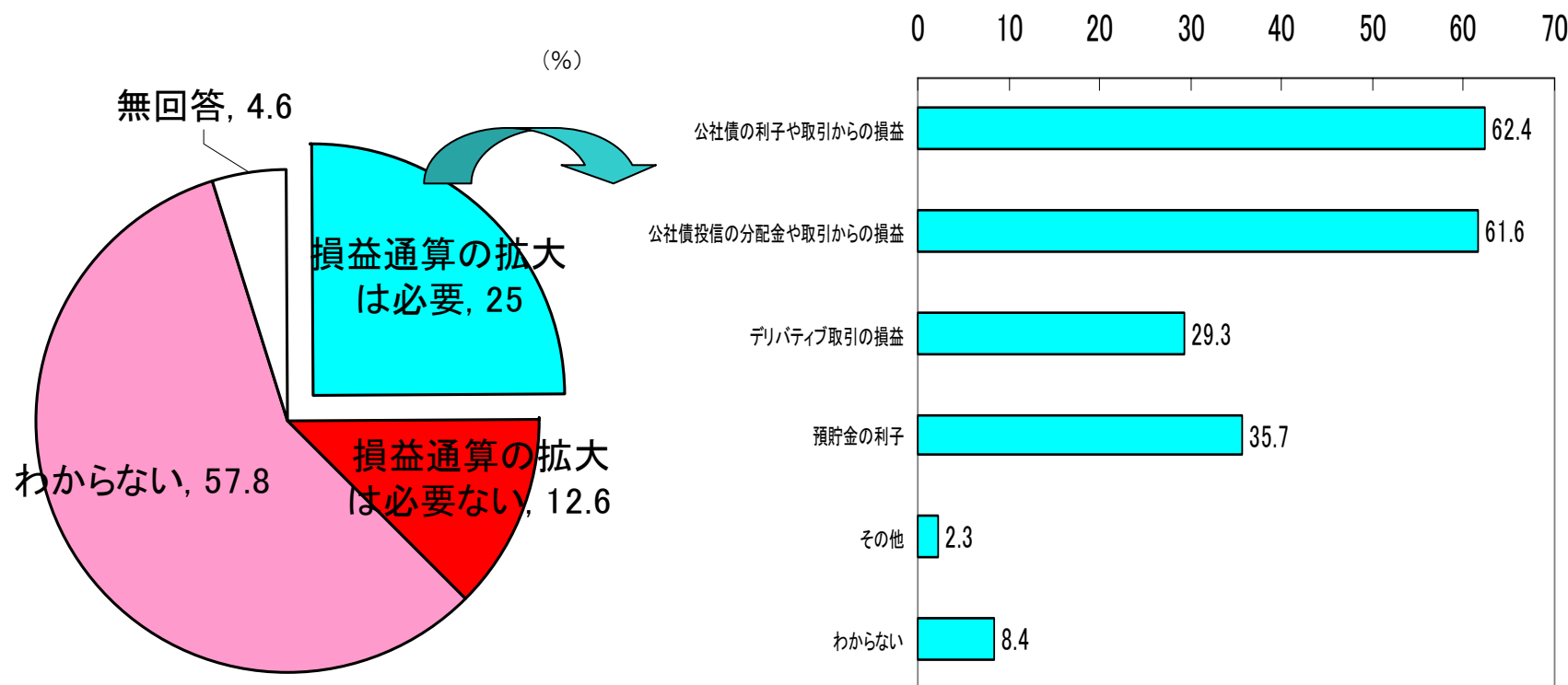


インカム・ゲインの使途は、「貯蓄」や「再投資」以外にも「家族との食事等」や「生活費の足し」にも回っている。

7. 金融所得課税の一体化について

○ 金融商品の損益通算の範囲の拡大について

【損益通算が必要と感じる金融商品】(複数回答) (%)



損益通算の範囲については、「わからない」の比率が高いが、拡大を求めない意見よりも、拡大を求める意見の方が多い。拡大対象としては、「公社債の利子や取引からの損益」や「公社債投信の分配金や取引からの損益」を求める意見が多い。